

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社ピエトロ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,749,377	4,947,139	9,554,209
経常利益 (千円)	301,818	342,067	593,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	153,938	202,619	296,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,258	212,205	312,824
純資産額 (千円)	3,445,472	3,699,910	3,604,038
総資産額 (千円)	7,554,758	7,879,363	7,750,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.53	36.24	53.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	47.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,353	298,159	637,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,811	△333,613	△208,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△198,609	△46,870	△279,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	978,008	1,015,763	1,096,983

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	9.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、海外経済の減速懸念により景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、円安を背景とした原材料価格の上昇や天候不順による野菜の価格高騰など、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、経営の効率化を図るとともに、素材と製法にこだわった高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品事業が好調に推移したことから、49億47百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、売上増加などにより、営業利益は3億46百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は3億42百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

ブランド戦略を継続するとともに、「万能調味料」としての使い方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、売上拡大を図っております。

商品別では、主力ドレッシングの中でも「オレンジキャップ」と「グリーン」が大きく伸長するとともに、「オリーブオイルシリーズ」など健康志向のドレッシングも堅調に推移いたしました。9月には、ドレッシングとパスタソースの新商品を投入し、売り場拡大を図っております。

また、通信販売限定商品につきましては、昨年発売した健康志向のお客様に向けた「PIETRO Kenkou」シリーズにおいて新商品を投入し、さらに、調理の時短化に対応した商品として、「レンジでチンするパスタ」3品を新規発売いたしました。

以上の結果、売上高は36億9百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は11億38百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

<平成27年度 新商品>

発売時期	商品名
平成27年9月	ドレッシング 「シーザー®オリーブオイル」 パスタソース 「ボルチーニとトリュフのクリームソース」

<平成27年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商品名
平成27年4月	スープ「海老と国産野菜のビスクスープ」 村田厨房直送便「4月便り」
平成27年6月	PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ 「たらこのまるやかクリーム 和風味」 レンジでチンするパスタ 3種 「5種の野菜のトマトソース」 「海老のビスクソース」 「たらこのクリーム仕立て」
平成27年7月	冷凍ピザ 2種 「キーマカレーとチーズ」 「ういのホワイトソース」 村田厨房直送便「7月便り」

② レストラン事業

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、「冷製パスタフェア」及び「秋のカルボナーラフェア」を実施いたしました。

また、「ピエトロクラブ」会員向けの販促につきましては、会員限定のキャンペーンを実施するなど、来店誘致の強化に取り組んでまいりました。

9月には、「イムズ店」（福岡市中央区）に新業態“YASAI Café”（野菜カフェ）を併設し、「PIETRO CORTE & YASAI Café イムズ店」としてリニューアルオープンいたしました。

野菜カフェでは、“感動する野菜料理”、“おいしさと健康性を両立させた糖質オフパスタ”、“飲むサラダとも言われる野菜ドリンク”を中心に、「野菜の食べ方・楽しみ方」を提案いたしております。今後もさらに魅力ある店舗づくりを行ってまいります。

以上の結果、売上高は12億59百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

<平成27年度 レストラン 季節のメニュー>

提供時期	メニュー名
平成27年4月	春のごちそうフェア
平成27年4月～8月	冷製パスタフェア
平成27年9月	秋のカルボナーラフェア

③ その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は77百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、78億79百万円となりました。これは主に売掛金が1億75百万円減少する一方、現金及び預金が52百万円、その他の流動資産が74百万円、その他の有形固定資産（純額）が1億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、41億79百万円となりました。これは短期借入金が1億50百万円、未払金が61百万円増加する一方、長期借入金（1年内含む）が55百万円、その他の流動負債が83百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、36億99百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億2百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、10億15百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億43百万円を計上いたしましたが、未払消費税等の支払が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ1億27百万円減の2億98百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などから、前年同四半期に比べ1億44百万円支出増の3億33百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の新規借入があったことなどにより、前年同四半期に比べ1億51百万円支出減の46百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.37
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	76	1.36
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	65	1.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.93
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.89
株式会社トーホーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
村田 美沙子	福岡市南区	30	0.53
計	—	3,460	61.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,300	55,903	—
単元未満株式	普通株式 930	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,903	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,385	1,411,466
預け金	43,449	30,148
売掛金	1,304,025	1,128,555
商品及び製品	84,550	102,952
仕掛品	3,691	3,018
原材料及び貯蔵品	130,352	127,019
繰延税金資産	36,148	32,218
その他	114,702	189,614
貸倒引当金	△809	△733
流動資産合計	3,075,497	3,024,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,389,256	1,370,026
土地	2,006,202	2,006,202
その他（純額）	243,797	422,068
有形固定資産合計	3,639,256	3,798,297
無形固定資産	52,140	44,526
投資その他の資産		
敷金及び保証金	441,213	439,032
保険積立金	374,749	389,787
その他	186,462	202,632
貸倒引当金	△19,244	△19,172
投資その他の資産合計	983,181	1,012,280
固定資産合計	4,674,579	4,855,104
資産合計	7,750,076	7,879,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,807	448,883
短期借入金	1,250,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	145,008
未払金	394,948	456,709
未払法人税等	169,316	151,019
賞与引当金	48,283	50,750
その他	316,102	232,195
流動負債合計	2,974,457	2,884,567
固定負債		
長期借入金	240,832	344,990
役員退職慰労引当金	636,006	652,632
退職給付に係る負債	55,227	64,534
資産除去債務	54,411	54,861
その他	185,104	177,868
固定負債合計	1,171,581	1,294,885
負債合計	4,146,038	4,179,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	512,025	506,645
利益剰余金	2,581,334	2,677,721
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,567,310	3,658,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,497	31,549
為替換算調整勘定	7,333	10,042
その他の包括利益累計額合計	31,830	41,592
非支配株主持分	4,896	—
純資産合計	3,604,038	3,699,910
負債純資産合計	7,750,076	7,879,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,749,377	4,947,139
売上原価	1,922,954	2,003,491
売上総利益	2,826,422	2,943,647
販売費及び一般管理費	※1 2,520,411	※1 2,597,449
営業利益	306,010	346,198
営業外収益		
受取利息	200	274
受取配当金	698	742
役員退職慰労引当金戻入額	1,645	-
為替差益	1,699	876
その他	922	759
営業外収益合計	5,165	2,653
営業外費用		
支払利息	6,047	5,479
シンジケートローン手数料	3,208	1,252
その他	101	51
営業外費用合計	9,357	6,783
経常利益	301,818	342,067
特別利益		
固定資産売却益	-	4,945
特別利益合計	-	4,945
特別損失		
固定資産除却損	3,701	2,329
減損損失	-	1,396
特別損失合計	3,701	3,726
税金等調整前四半期純利益	298,117	343,286
法人税、住民税及び事業税	126,445	141,154
法人税等調整額	17,733	△165
法人税等合計	144,178	140,989
四半期純利益	153,938	202,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△321
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,938	202,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	153,938	202,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	7,052
為替換算調整勘定	192	2,855
その他の包括利益合計	320	9,907
四半期包括利益	154,258	212,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,258	212,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,117	343,286
減価償却費	103,120	98,926
減損損失	—	1,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,271	2,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,142	16,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,852	9,306
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,945
固定資産除却損	3,701	2,329
受取利息及び受取配当金	△898	△1,016
支払利息	6,047	5,479
売上債権の増減額 (△は増加)	108,363	175,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,757	△14,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,172	△41,958
未払金の増減額 (△は減少)	78,744	30,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,945	△80,734
その他	△81,387	△75,877
小計	595,557	467,097
法人税等の支払額	△170,203	△168,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,353	298,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△365,000
定期預金の払戻による収入	—	245,000
有形固定資産の取得による支出	△122,358	△231,643
有形固定資産の売却による収入	—	19,785
投資有価証券の取得による支出	△1,691	△1,716
敷金及び保証金の回収による収入	9,377	11,471
保険積立金の積立による支出	△25,758	△15,007
利息及び配当金の受取額	898	1,016
その他の収入	1,449	6,372
その他の支出	△20,727	△3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,811	△333,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△62,520	△255,834
リース債務の返済による支出	△23,878	△19,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,115
配当金の支払額	△106,177	△106,076
利息の支払額	△6,033	△5,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,609	△46,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461	1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,395	△81,219
現金及び現金同等物の期首残高	938,613	1,096,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 978,008	※1 1,015,763

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売促進費	560,056千円	614,420千円
給与手当	591,065	580,198
賞与引当金繰入額	40,408	37,675
退職給付費用	7,700	23,451
役員退職慰労引当金繰入額	57,787	16,626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,217,179千円	1,411,466千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△275,850	△425,851
預け金勘定	36,679	30,148
現金及び現金同等物	978,008	1,015,763

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,328,080	1,346,890	74,405	4,749,377	—	4,749,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,328,080	1,346,890	75,380	4,750,351	△974	4,749,377
セグメント利益 又は損失 (△)	1,068,054	△15,795	35,519	1,087,778	△781,768	306,010

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は781,768千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,609,918	1,259,289	77,930	4,947,139	—	4,947,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,609,918	1,259,289	78,905	4,948,113	△974	4,947,139
セグメント利益 又は損失 (△)	1,138,507	△19,108	36,491	1,155,890	△809,692	346,198

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は809,692千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,396千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円53銭	36円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	153,938	202,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,938	202,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。